

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年11月26日（火）14:42～14:57
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|--------|--|
| 石破 茂 | 内閣総理大臣 |
| 林 芳正 | 内閣官房長官 |
| 赤澤 亮正 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） |
| 加藤 勝信 | 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融） |
| 平 将明 | 国家公務員制度担当大臣 |
| 植田 和男 | 日本銀行総裁 |
| 青木 一彦 | 内閣官房副長官（政務・参） |
| 矢田 稚子 | 内閣総理大臣補佐官 |
| 瀬戸 隆一 | 内閣府副大臣（経済財政政策） |
| 富樫 博之 | 総務副大臣 |
| 藤井 比早之 | 外務副大臣 |
| 鰐淵 洋子 | 厚生労働副大臣 |
| 辻 清人 | 内閣府副大臣（科学技術政策） |
| 鈴木 憲和 | 復興副大臣 |
| 鳩山 二郎 | 内閣府副大臣（消費者及び食品安全） 兼
新しい地方経済・生活環境創生担当副大臣 |
| 西野 太亮 | 内閣府大臣政務官（経済財政政策） |
| 竹内 真二 | 経済産業大臣政務官 |
| 吉井 章 | 国土交通大臣政務官 |
| 庄子 賢一 | 農林水産大臣政務官 |
| 佐藤 文俊 | 内閣官房副長官（事務） |
| 古谷 一之 | 公正取引委員会委員長 |
| 岩尾 信行 | 内閣法制局長官 |
| 森山 裕 | 自由民主党幹事長 |
| 松山 政司 | 自由民主党参議院幹事長 |
| 岡本 三成 | 公明党政務調査会長 |
| 谷合 正明 | 公明党参議院会長 |

阪田 涉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
林 伴子	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

（説明資料）

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2024-11-26 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。

それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と、先月の判断を維持している。これは、企業部門は、収益が総じて見れば改善が続いているなど、引き続き好調であること、家計部門についても、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費が2四半期連続で増加するなど、持ち直しの動きが続いていることなどを踏まえたものである。

先行きについては、33年ぶりの高水準となった春闘の賃上げなど、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国経済など海外景気の下振れリスク、米国の今後の政策動向による影響などに十分注意する必要がある。

私からは、今月のポイントとして、15日に公表された7-9月期のGDP1次速報の概要と、先月に引き続き、賃金の動向を御説明する。3ページ目を御覧いただきたい。

左上1図、我が国の名目GDPは、2024年4-6月期に史上初めて年率換算で600兆円を超え、7-9月期には更に過去最高を更新した。右上2図、実質GDPは、前期比0.2%と2四半期連続のプラス成長となっている。

左下3図、GDPの過半を占める個人消費は、実質では、所得の伸びが物価上昇に追いつかない中で力強さを欠いてきた。しかし、足下では、自動車の回復や、8月の台風や南海トラフ地震臨時情報の影響による飲食料品の備蓄増加もあり、2四半期連続で増加している。

右下5図、GDPの2割強を占める輸出は、中国景気の足踏み状態を反映して、中国向けの財輸出が減少するなど、緩やかな伸びにとどまっている。

4ページ目を御覧いただきたい。賃金の動向を御説明する。

左上1図、雇用者全体の所得、つまり、雇用者数に一人当たり賃金を掛け合わせた総雇用者所得は、実質で、2四半期連続の前年比プラスとなり、緩やかに持ち直している。

その下2図、就業形態別の実質賃金のうち、パート時給は昨年半ばより前年比プラスが継続している。フルタイム労働者は、現金給与総額では6月以降プラス傾向が続き、ボーナスを除く定期給与ではマイナス幅が縮小傾向にある。

一方、右上3図、フルタイム労働者の所定内給与の伸びを事業所規模別に見ると、雇用者の約3分の1が働いている5～29人の比較的規模の小さい事業所では、賃金上昇に遅れがみられるところである。価格転嫁対策や生産性向上支援など、中小企業の賃上げを後押しする取組が重要である。

右下は、ボーナスについてである。左側4図、今年の夏のボーナスは堅調だったが、背景には、比較的規模の小さい事業所において、より多くの事業所でボーナスを支給するようになったことがある。右側5図、冬のボーナスについても、現時点の集計では、昨年よりも増加する見込みとなっており、所得環境の改善が続くことが期待される。

そのほかについては、林統括官から説明させる。

○林統括官 5ページ目を御覧いただきたい。物価の動向である。

左上1図、消費者物価上昇率は、前年同月比では2%台半ばで推移しているが、10月は、前月に比べ0.4%の上昇と、これまでより上昇ペースが高まっている。これは、主に食料品価格によるもので、右上2図のスーパーのPOSデータによるビッグデータを分析すると、米のほか、清涼飲料を中心に、物価上昇幅が拡大している。

このように食料品価格が全般的に上昇している背景には、左下3図にあるように、物流費が、いわゆる「2024年問題」の影響もあり足下で上昇傾向であることもある。その右4図のとおり、食品メーカーの価格引上げ要因を見ると、原材料価格の上昇に次いで物流費を挙げる企業が多くなっており、物流費の転嫁が進んでいるとも言える。なお、産業連関表を用いて試算すると、右下5図にあるとおり、物流費10%の上昇は物価全体を0.2%程度押し上げると考えられる。

6ページ目は、個人消費の動向である。左上1図、賃上げや夏のボーナスの増加、定額減税もあって、可処分所得が増加する中、個人消費も持ち直しの動きが継続している。

左下2図、形態別に見ると、7－9月期は、自動車等の耐久財や食料品等の非耐久財が増加に寄与した。ただし、右上3図、先ほど大臣からお話があったとおり、自動車は、年初の認証不正からの回復、また、8月の台風や南海トラフ地震臨時情報等に伴う、パックご飯などの防災関連財の備蓄需要、といった一時的要因により上振れたことには留意が必要である。

右下4図、日本では米国と異なり、現役層の平均消費性向が、コロナ禍前より低い状況が続いている。物価上昇を上回る賃金増加を定着させ、家計がそれを前提として消費しやすい環境を整えることが重要と考えている。

7ページ目を御覧いただきたい。企業の動向である。左上1図、7－9月期の上場企業

の決算を集計すると、営業利益は総じて改善している。なお、左下2図、輸出企業に採算為替レートを聞くと、1月時点で1ドル123円となっており、現在の為替レートとの関係では、輸出企業は収益が出やすくなっている。

8ページ目は、今後の米国の通商政策等についてである。左上にあるとおり、トランプ次期大統領は、日本も含め全世界からの輸入品に対し10から20%、中国からの輸入に対しては60%の追加関税を行うと言及をされている。

右上3図、第1次トランプ政権の際には、2017年1月に大統領に就任され、その後、2018年7月から米中間で相互に関税を引き上げた。その結果、米国・中国共に輸出は頭打ちとなった。当時、日本は、中国に電子部品や機械類を輸出し、中国はそれを使って携帯電話などの最終財を生産して米国に輸出していたので、中国の対米輸出の停滞は、間接的に日本の輸出を下押しするという結果になった。

右下4図だが、IMFは今年10月、モデルによる試算を公表し、仮に10%の追加関税や、これに関連して企業の設備投資の下押しが起きた場合、米国のGDPを1%程度下押しするとしている。

次のページ、9ページ目を御覧いただきたい。左上1図、我が国はドイツと同様、就業者やGDPに占める製造業の割合が比較的高く、就業者の15%、GDPの2割弱は製造業である。下段3図、中国向けの輸出は、我が国輸出全体の2割弱で、このうち機械類や電子部品が多くを占めるという構造は、2018年当時と変わっていない。中国の輸出・生産の停滞が我が国の製造業に与える影響にも留意が必要である。

次に10ページ目、米国経済である。

左上1図、米国では、個人消費を中心に景気は拡大している。左下4図、2018年後半以降、中国からの輸入が頭打ちとなり、その右5図にあるように、近年、米国はASEAN・メキシコからの輸入が増加傾向となっている。なお、右下6図、米国の貿易赤字の対GDP比は、世界金融危機後、おおむね横ばいで推移している。

11ページ目、中国経済である。

左上1図、中国では政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっており、消費の寄与が縮小する一方、超過供給分は輸出に向かっている。左下2図、足下では政策効果により自動車や家電販売が増加しているものの、消費全体の伸びは横ばいで推移している。

中央上3図、住宅価格は、2022年前後をピークに下落が継続しており、その下4図、これまで地方政府の主要財源となっていた土地使用権譲渡収入は大きく減少している。右上5図、GDPデフレーターも6四半期連続でマイナスになっている。

なお、右下6図、中国の輸出先は、欧米向けが縮小しており、ASEANや中東、中南米等が増加するなど、輸出先の多角化が進んでいる。

このように海外経済の動向は大きく変化しており、我が国への影響も様々ありうるので、これまで以上に丁寧に見ていく必要があると考えている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場の動向について、御説明する。

資料の1ページを御覧いただきたい。債券市場だが、上の段の右、青い線の米国の長期金利は、堅調な米国経済指標を背景にFRBの利下げペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどから大きく上昇したのち、足下では低下している。赤い線の我が国の長期金利は、米金利に連れた動きとなって上がったままとなっていたが、本日は若干低下している。

2ページ目は、株式市場の動向である。

上段右、青い線の米国の株価は、米国経済の堅調さが意識される下、上昇した。赤い線の我が国の株価は、米国に連れて上昇したあと、足下にかけて、利益確定の動きなどから下落した。

3ページ目は、為替市場の動向である。

上段右、青い線の円の対ドル相場は、日米金利差が引き続き意識される下で、均してみれば円安方向の動きとなっている。一方、緑の線の円の対ユーロ相場は、金利差の縮小が意識され、円高方向の動きとなっている。

4ページ目においては、国内金融環境である。

上段左、実質金利が大幅なマイナスを続けており、我が国の金融環境は、緩和した状態にある。

下の段の左、企業の資金調達コストである。貸出金利は、青い線の短期は、7月の政策金利の引き上げを受けて、9月初に多くの金融機関において短期プライムレートが引き上げられたことから、幾分上昇した。赤い線の長期も、市場金利の上昇を受けて、緩やかに上昇している。もっとも、どちらも長い目でみれば、引き続き低い水準にある。

この間、緑の線のCPの発行金利、黄色い線の社債金利は、足下では、いずれも横ばい圏内で推移している。

下の段の右、赤い線の銀行貸出残高をみていただくと、運転・設備資金需要は緩やかな増加を続けており、3%程度の伸びとなっている。青い線のCP・社債の発行残高は、2%台後半の伸びとなっている。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。私からは以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。